

町民一人あたり 前年度比較

¥300,819 ↑¥1,615

※令和2年3月末の総人口41,610人で算出

議会

町議会運営
1億6,121万円

一人あたり ¥3,874

前年度比較
↑¥107



社会福祉

老人、心身障がい者
23億1,421万円

一人あたり ¥55,617

前年度比較
↑¥2,292



児童福祉

保育園、母子、乳幼児
23億252万円

一人あたり ¥55,336

前年度比較
↑¥5,015



前年度比較
↑¥641

一人あたり ¥10,201

保健衛生 健康診査、各種検診、斎場
4億2,446万円



前年度比較
↑¥854

一人あたり ¥16,619

清掃 ごみ、し尿、不燃物処理
6億9,151万円



前年度比較
↑¥284

一人あたり ¥15,618

公債 元金・利子返済
6億4,987万円

菰野町財政

DATA

財政の健全化判断比率

	菰野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.62%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.62%	30.00%
実質公債費比率	1.9%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	350.00%	—

▶菰野町は実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のため「該当なし(—)」となり、将来負担比率も基金残高や地方交付税算入額が将来負担より大きい「該当なし(—)」となります。

▶早期健全化基準のうち実質赤字比率と連結実質赤字比率は地方公共団体の標準財政規模に応じて異なります。

【用語の説明】

▶標準財政規模は、町税など一般会計の標準的な年間収入です。

▶実質赤字比率は、一般会計および土地所得特別会計の赤字額が、標準財政規模に占める割合です。

▶連結実質赤字比率は、地方公共団体における全ての会計の合計赤字額が、標準財政規模に占める割合です。

▶実質公債費比率は、一般会計の公債費および一般会計が負担する公債費の合計額が、標準財政規模に占める割合です。

▶将来負担比率は、一般会計の負債および一般会計が負担することになる負債の合計額が、標準財政規模に占める割合です。

▶早期健全化基準は、自主的な財政健全化が必要な段階で、これを超えると財政健全化計画の策定等が求められます。財政再生基準は国などの関与による確実な再生が必要な段階で、これを超えると国などから厳しい財政再生を求められます。

会計別決算額 (特別会計含む)

	歳入	歳出	差引
一般会計	132億7,858万円	125億1,706万円	7億6,151万円
特 国民健康保険	37億1,125万円	36億2,971万円	8,154万円
別 土地取得	701万円	670万円	31万円
会 介護保険	34億6,146万円	31億6,156万円	2億9,991万円
計 後期高齢者医療	8億6,898万円	8億6,155万円	743万円
計	213億2,728万円	201億7,657万円	11億5,071万円

企業会計	収入	支出	差引
水道事業	収益的収支 9億7,983万円	7億9,702万円	1億8,280万円
資本的収支	1億7,090万円	4億5,388万円	-2億8,298万円
下水道事業	収益的収支 12億3,065万円	11億4,839万円	8,226万円
資本的収支	14億6,651万円	17億6,254万円	-2億9,603万円

※四捨五入の関係で合計額等が合わない場合があります。

菰野町庁舎

KOMONO TOWN HALL

菰野町の令和元年度決算報告が町議会で認定されました。

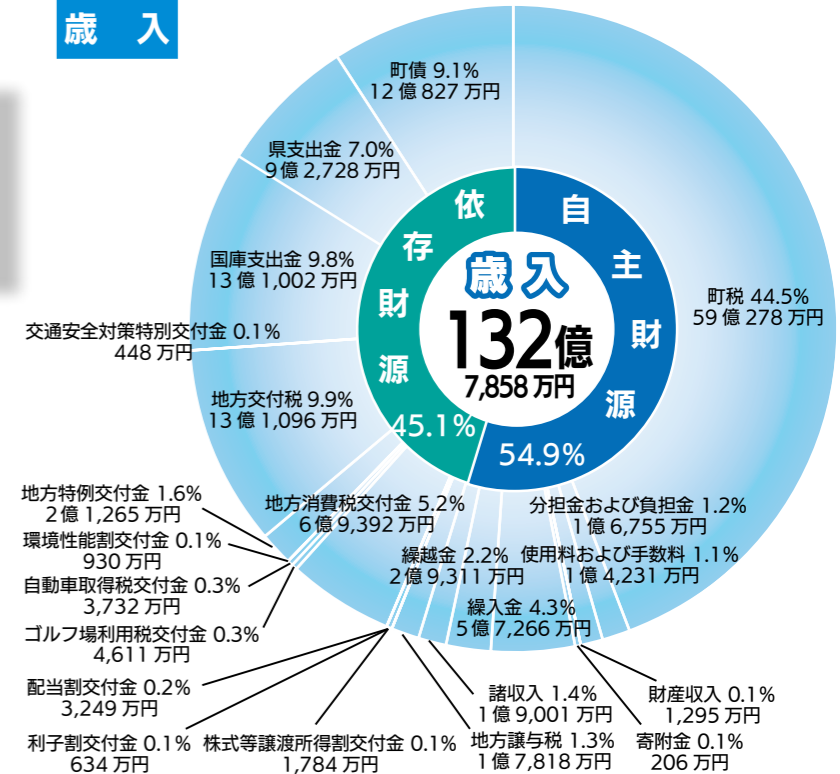
歳入の POINT

- ・歳入全体は前年度と比べ2.0%増
- ・個人町民税は2.3%増、固定資産税は3.7%増
- ・地方特例交付金が379.3%増

令和元年度一般会計決算の歳入について、町税全体で前年度に比べ2.7%の増となり、歳入全体に占める割合では44.5%となっています。主なものとして、町民税は個人町民税が2.3%の増、法人町民税が2.0%の増となりました。また、固定資産税は3.7%の増となりました。

前年度との比較において歳入が増額となった主な要因としては、菰野小学校と菰野・八風中学校の大規模改造事業を行ったことなどで国庫支出金が前年から16.3%の増となったことや、幼児教育・保育の無償化により生じる地方負担を補填するため地方特例交付金が379.3%の大幅増となったことなどが挙げられます。

歳入



歳出の POINT

- ・歳出全体は前年度と比べ0.2%増
- ・公債費等の義務的経費は2.5%増
- ・投資的経費は2.9%減

性質別分類では、義務的経費(人件費、扶助費および公債費)が前年度に比べ2.5%の増となりました。増加の要因は、保育士・幼稚園教諭の増加等で人件費が増加したほか、幼児教育・保育の無償化に伴い扶助費が増加したことによるものです。また、歳出全体に占める義務的経費の割合は、42.0%となっています。

投資的経費は、B&G 海洋センター西側グラウンド改修事業や千種地区コミュニティセンター整備事業の減少等で前年度に比べ2.9%の減となりました。また、歳出全体に占める投資的経費の割合は、13.7%となっています。

※義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない人件費、扶助費、公債費が含まれます。投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設などが将来に残る普通建設事業費や災害復旧事業費などが含まれます。

歳出

